

主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	グリーンイノベーション関連企業立地促進事業 / 担当室課 成長産業振興室立地・成長支援課、新エネルギー産業課				
予算額	H24 ー 千円(ー 千円)	H26 ー 千円(ー 千円)	実績	H24 ー 千円(ー 千円)	H25 ー 千円(ー 千円)
	H25 ー 千円(ー 千円)	H27要求 2,260 千円(2,260 千円)		H25 ー 千円(ー 千円)	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 成長に向けたビジネス環境の整備) <input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 強みを活かす産業・技術の強化) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)平成28年度に開設する大型蓄電池試験・評価施設(NITE)のポテンシャルを直接国内外のユーザー企業等にプロモーションすることで、電池関連企業の立地と関連産業の振興を目的とするため。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)同左
	事業手法	手法の妥当性	大阪での新エネルギー産業の取組紹介、海外の主な認証機関や各国企業のキーマンとのネットワーク構築にあたり、現地に個別訪問を行うことは時間・費用の面から効率的ではないことから、国内外の電池関連企業幹部や技術者等を大阪に呼び込み、認知度の低いNITEのポテンシャルを直接プロモーションするとともに、大型蓄電池試験評価施設や燃料電池関連プロジェクトなど大阪での先進的な取り組みを視察いただき、大阪の産業技術の認知度向上と咲洲地区等への関連企業のランチ進出促進を図る。 また、実施にあたっては、新エネルギー関連の展示会、イベントとのタイアップにより、効果的な集客の確保を図る。 なお、海外企業の大阪への立地促進を目指すには、平成28年度のNITE施設の立地インパクトを最大限に活用する必要がある。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	2か年の事業計画		
	事業間調整	庁内での連携	商工労働部が行っている新エネルギー産業振興、企業誘致(特区)・海外展開支援施策との連携により事業効果を高める		
	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 新エネルギー拠点としての国内外での大阪のプレゼンス向上、大阪への企業立地やネットワークの強化によるビジネス機会の創出につなげる。 (指標) ・国内外からの参加申込者数300名程度 ・規制緩和及びプロジェクト創出 これらを通じた咲洲等特区地域へのNITE利用企業のランチ開設 これら複合的な目標を設定していることから、1つの定量的な指標は設定できない。		(実績) (コスト分析結果)	-目標に達しなかった場合の改善方策
		(事業期間) H 27 ~ H 28			
	コスト分析	(指標) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>				